

「台湾海峡は大丈夫」か？ (1)

練馬区 板橋光紀

私が初めて中国へ入国したのは1983年。当時は外国人の入国が厳しく管理されており、比較的容易にビザを取得出来るマカオから珠海、中山へ入るルートであった。入国出来たとしても、軍事施設の近辺や港湾等公共施設には数多くの管制区域が設けられており、それらへの立ち入りはもとより、ビザの申請書類に明記した旅行コースから外れる事すら許されていない。日本人にはもちろん、外国人に出会うことは殆ど無く、常時官憲に見張られているよさな気がして、中国に滞在している間中気持が落ち着かない。交通と通信を始め、インフラが殆ど昔のままであった為、何か突発的な問題が発生しても、日本へはもちろん、香港の友人達に対してすら連絡をとる手段が無かったから、常に心細く、体力と精神力の消耗の度合は甚しかった。仕事を終えてマカオや香港へ帰って来ると、我家へ戻って来たごとくホッとしたものだ。

それ以来今日までの15年間に年平均6回は行っているから、私の中国出張は90回を数える計算になる。この間にインフラの方も年を経るごとに改善されて参り、中国各地に官民にわたり多くの知人友人も出て来て、交通手段の方も汽車・船・バス等の使い分けからエントツタクシーの料金も値切る技術も身に着け、今では一人旅もあまり苦痛ではなくなった。開放政策によって徐々にではあるが随所に競争原理も取り入れられ、中国人ビジネスマンの感覚にも資本主義経済下の商取引の慣行をよく理解し、洗練されたマナーを心得ている人も増えて来た。特に外国人との関係に拘わりの深い広東省や福建省の人々にこの傾向が顕著に見られ、北と西へ行く程進歩の速度は遅い。旧満州地方などは重厚長大な産業が多いせいもあるが、官民を問わず未だに社会主義的感覚を引きずったまま仕事をしている人々が多いようだ。経済発展の著しい沿岸地方でも役所や国営企業、それに港湾、鉄道、電力、通信等の公共的な業務に携わる人々に社会主義からの切換えが出来ていない人が多い。尤も日本の役所の職員にも同じような人が沢山居るから、感覚の点であまり他国の人々のことを悪く言えない。

中国へ足繁く通い始めてから最初の5年間は広州、深圳を中心とした南部地方へ行くことが多かった。香港に隣接している為、香港資本の投資先中国企業との取引が多かったからである。これらは今も続けているが、先細りの傾向にある。香港の中国への返還が迫って来る数年前から香港の優秀な人材や有力な資本が海外へ逃避した為、この地方の企業があまり頼りにならなくなったせいであると私は見ている。元々香港やマカオのような都市国家は国としての体をなしておらず、外国人達が私を含めて、これらを利用出来る内だけ利用して、後は「使い捨て」られる運命にあったのであろう。

次の5年間は韓国資本の投資先を求めて中部の上海、江蘇省、山東省方面へ出向くことが多かった。中国との国交が無かった為、多くの韓国資本が一時期インドネシアへ進出、ジャカルタの繁華街に沢山出来た焼肉屋は多くの韓国人ビジネスマンで賑わっていたものだが、インドネシアの慢性的なインフレと立ち遅れたインフラに嫌気がさし、国交の樹立と同時に殆どの韓国企業は工場をたたんで中国へ、それも距離的に近い遼寧省や山東省へ移って来たせいである。

最近の5年間は福建省方面に商材が多い。台湾海峡の大陸側である。台湾から中国へ進出した企業は約6000軒と発表されているが、無届けや親戚、友人の工場の一部を借りて操業している企業が多いから、実体はそれの3倍で18000軒を越すと言われている。品目はエレクトロニクスを筆頭に各種軽工業品。これらに釣られて多くの素材産業や関連業種も進出、アメリカや日本の電子部品メーカーも寄って来て、福建省は北の福州市から南に続く泉州、南端の廈門(アモイ)までベルト状に工場が連なり、エレクトロニクスの業界ではこの地方のことを「チャイニーズ・シリコンバレー」と呼ぶようになっている。

台湾企業が大陸へ進出する際、殆どの台湾人が福建省を選ぶのにはワケがある。人口が2100万人といわれる台湾の人々は大きく分類すると二種類に分けられる。85%を占める本省人と15%の少数派でしかない外省人。本省人とは、先祖代々台湾で生まれ育って来た原住民と清朝末期以前に大陸から渡って来た人々を指す。外省人とは、国共内戦で破れた蒋介石が引きつれて来た将兵とその家族、及びそれ以後に大陸から渡って来た人々とその子や孫達を指す。ほんの100年前まで台湾は福建省に属していたことから、大半の本省人は福建人で、北京語以外に福建の母国語である閩南語を話すことが出来る。最近台湾から大陸へ進出した企業はほとんどが本省人だから、同じ閩南語で仕事が出来るとも相まって、母国である福建省を進出先として選ぶことになる。外省人の方は元々軍人で、蒋介石と共に台湾へ渡って来ると直ちに台湾政府を樹立、その要職に就くとか、太平洋戦争に破れて日本人が去って行った後、うち捨てて行った工場等を引き継ぎ、又は国有化してそれらの職場に就いた人々が多い。彼らは根っからの商売人ではなく、単に本省人を征服して、その上にあぐらをかき、過去50年もの間ぬくぬくと甘い汁を吸って来た感が強い。長い間政治と軍隊をにぎって来た訳だから台湾問題の解決を今日迄遅らせて来たのは外省人の責任と言ってもおかしくないと思う。

福建省のことを「華僑の里」と呼ぶ。東南アジアを始め世界各地で活躍している「華僑」の90%以上が福建省の出身者又はその子孫であると言われている。残りの10%は広東省出身者が多い。つまり華僑とは福建人を指すと決めつけても大きく間違っていない。新生中国に経済特区が作られることが決まったのは1978年、広東省ではマカオに隣接した「珠海」、香港に隣接した「深圳」、スワトローのハンカチで有名な「汕頭」、それに福建省の「廈門」の計4ヶ所である。自由経済に比較的柔軟な考え方を持っていた鄧小平が中心になって推進して来た訳だが、このアイデアそのものは、「人民公社」の失敗により社会主義に限界を感じた毛沢東の発想によると言える。このことは1988年たまたま私が深圳に居合わせ、外国の進出企業の代表を集めた懇談会へ代役で出席したところ、激励の挨拶に現れた趙紫陽総書記のスピーチの中で聞かされた、当時としては意外な裏話である。しかもこの4ヶ所を選んだのは海外へ散った「華僑」を再び中国へ呼びもどし、中国の経済に活力を入れてもらう為である事も付け加えていた。今華僑達=福建人=台湾の本省人は中国にとっては経済発展の為の牽引車であると同時に、本省人にとっても大陸は重要な生産基地となっている。両者は求め合い、且つ依存し合っているのだ。(続く)